



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日
東

上場会社名 応用地質株式会社 上場取引所
 コード番号 9755 URL <https://www.oyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天野 洋文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事務本部長 (氏名) 稲吉 俊博 (TEL) 03-5577-4501
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	65,602	11.2	2,842	15.8	3,595	21.1	4,006	121.5
2022年12月期	59,011	14.2	2,454	△33.1	2,969	△28.9	1,808	△36.9

(注) 包括利益 2023年12月期 5,998百万円(46.4%) 2022年12月期 4,097百万円(△1.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	167.19	—	5.6	3.8	4.3
2022年12月期	73.08	—	2.6	3.4	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 115百万円 2022年12月期 △2百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	100,666	75,093	73.9	3,103.80
2022年12月期	89,364	70,544	78.2	2,898.95

(参考) 自己資本 2023年12月期 74,399百万円 2022年12月期 69,889百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	870	598	1,961	18,727
2022年12月期	△4,136	△1,020	△3,907	15,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,202	65.7	1.7
2023年12月期	—	25.00	—	33.00	58.00	1,420	34.7	1.9
2024年12月期(予想)	—	29.00	—	29.00	58.00		52.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	66,000	0.6	3,500	23.2	4,000	11.3	2,600	△35.1	円 銭 110.78

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	25,664,373株	2022年12月期	25,664,373株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,693,932株	2022年12月期	1,555,701株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	23,965,284株	2022年12月期	24,745,999株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

<当期連結累計期間の経営成績>

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化などによるエネルギー価格および原材料価格の高止まり、世界的な物価上昇や中国の景気減速など、引き続き先行き不透明な状況が続いています。わが国経済も、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行したことなどから、社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、資源・資材価格の高騰、労働市場における需給の逼迫など、依然として厳しい状況下にあります。

当社グループを取り巻く市場環境は、インフラの老朽化や自然災害の激甚化・頻発化等が大きな社会課題となる中、国民の生命・財産・暮らしを守る国土強靱化の取組みを継続的・安定的に実施していくための「改正国土強靱化基本法」の成立等により、インフラ・メンテナンス事業分野及び防災・減災事業分野は今後も安定した市場環境の継続が期待されます。また、環境事業分野では資源循環や生物多様性確保など、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化していることから、市場機会の広がりが見込まれます。更に、資源・エネルギー事業分野でもカーボン・ニュートラルへの貢献が期待される再生可能エネルギー市場、特に洋上風力発電市場の拡大がグループ事業の大きな成長機会となっています。

このような状況の下、当社グループは中期計画「OYO Advance 2023」に沿って、サステナブル経営の積極推進を基本方針に4つの事業セグメントを通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の3つの価値の最大化に取り組んでまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の業績は、受注高は668億4千4百万円（前期比107.9%）となりました。売上高は656億2百万円（同111.2%）、営業利益は28億4千2百万円（同115.8%）と増収増益の結果となりました。これにより、経常利益は35億9千5百万円（同121.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は40億6百万円（同221.5%）と大幅増となりました。

当社グループの事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

① インフラ・メンテナンス事業

前期は第4四半期から連結に加わったシンガポール企業の2022年9月末時点での受注残高（48億3千1百万円）が加算されるという要因で受注高が大きく増加しましたが、当期はその反動もあり受注高は223億7百万円（前期比93.9%）と前期を下回る結果となりました。売上高は、当期から新たに連結対象に加わった国内子会社および昨年買収したシンガポール子会社が寄与する形となり、240億3千4百万円（同121.1%）と増収となりました。これにより、営業利益は3億9千1百万円（同115.0%）と増益となりました。

② 防災・減災事業

受注高は、国内での地震防災関連事業および海外の地震計関連事業が引き続き好調に推移し、164億3千8百万円（前期比116.1%）となり、売上高も141億5千7百万円（同104.5%）と増収となりました。一方、営業利益は、外注費・人件費増等による原価率の悪化と販管費の増加、海外子会社の販管費増加等により、4億6千万円（同97.0%）と減益となりました。

③ 環境事業

福島環境再生支援事業の安定推移に加え、国内グループ会社のゼロカーボン政策支援業務等も順調に推移したことから、受注高は103億4千6百万円（前期比100.9%）と前期を上回り、売上高は、104億2千3百万円（同105.0%）、営業利益は10億8千3百万円（同101.9%）と増収増益となりました。

④ 資源・エネルギー事業

国内の洋上風力関連事業が引き続き堅調に推移したのに加え、海外グループ会社の業績持ち直し等も寄与し、受注高は177億5千1百万円（前期比128.7%）と増加しました。この結果、売上高は169億8千7百万円（同108.2%）、営業利益も8億9千5百万円（同157.9%）と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ113億1百万円増加し、1,006億6千6百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73億9千1百万円増加し、745億6百万円となりました。これは主として、洋上風力発電関連業務が順調に推移したこと等による売上の増加に伴い、完成業務未収入金及び契約資産が49億1千6百万円増加したこと、及び現金及び預金が20億6千7百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ39億9百万円増加し、261億5千9百万円となりました。これは主として、子会社の取得に伴いのれんが11億1千6百万円増加したこと及び、繰延税金資産が10億5千万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ67億5千2百万円増加し、255億7千2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ31億6千4百万円増加し、157億7千2百万円となりました。これは主として、短期借入金が6億3千7百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が5億3千9百万円増加したこと、業務未払金が7億9千8百万円増加したこと、及び流動負債のその他が8億4百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35億8千8百万円増加し、98億円となりました。これは主として、長期借入金が28億3千2百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ45億4千8百万円増加し、750億9千3百万円となりました。これは主として、利益剰余金が28億8千4百万円増加したこと、為替相場が大きく変動したことにより為替換算調整勘定が13億7千1百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ36億3千3百万円増加し、187億2千7百万円(前期比124.1%)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億7千万円（前期は41億3千6百万円の資金減）となりました。これは主として、洋上風力関連の大型案件で売上債権が多く計上されたことから、売上債権の増加41億4千7百万円(前期は74億1千7百万円の資金減)や棚卸資産の増加10億4千2百万円（前期比115.9%）の資金減があった一方で、税金等調整前当期純利益41億6千3百万円（前期比131.6%）や、減価償却費15億8千5百万円（同122.8%）、未払消費税等の増加7億3千6百万円（同140.6%）等の資金の増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5億9千8百万円(前期は10億2千万円の資金減)となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入8億5千8百万円（前期比301.3%）等の資金の増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は19億6千1百万円（前期は39億7百万円の資金減）となりました。これは主として、配当金の支払額12億3百万円（同87.1%）等の資金減があった一方で、長期借入れによる収入35億円（前期はなし）等の資金増加要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

<次期の見通し>

当社グループを取り巻く市場環境を見ると、国内においては、政府による「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2021年度から2025年度までの5年間で約15兆円程度の事業規模を想定）策定後も、改正国土強靱化基本法が成立（2023年6月）する等、公共事業分野において引き続き安定的な市場機会が見込まれます。また、国内外でのグリーンエコノミーへの政策転換の動き等が活発化しており、資源循環や生物多様性ビジネス市場の拡大も期待されます。更には、2050年までにカーボン・ニュートラルを目指す政府方針のもと、洋上風力発電等の再生可能エネルギー分野の市場拡大も予想されます。

一方、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化などによるエネルギー価格および原材料価格の高止まり、世界的な物価上昇や中国の景気減速など、国際情勢における不確実性は高まっています。また、国内においてもコロナ禍後の社会・経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、資源・資材価格の高騰、労働市場における需給の逼迫などといった状況は、2024年後半まで続く可能性があると思定しています。

このような状況の中で、当社グループは、長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を策定しました。『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランとして策定しました『OYO 中期経営計画2026』の遂行により、社会・環境価値と事業収益を向上させ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。詳細につきましては、本日公表しました「『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および『OYO 中期経営計画2026』策定に関するお知らせ」をご参照ください。

2024年12月期の連結業績予想を以下のように見込んでおります。

【2024年12月期連結業績予想】

売上高：660億円、営業利益：35億円、経常利益：40億円、親会社株主に帰属する当期純利益：26億円

※なお、当社は予算管理を年間で実施していることから第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

<中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題>

当社は、長期ビジョン『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』および中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を策定いたしました。

① 『OYO Advance 2023』の振り返り

応用地質グループは、サステナブル経営の推進を基本方針とする中期経営計画『OYO Advance 2023』を通して、4つのセグメント（インフラ・メンテナンス、防災・減災、環境、資源・エネルギー）にて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の最大化に取り組んでまいりました。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）を主軸としたイノベーション戦略にも注力してまいりました。加えて、政府のカーボン・ニュートラル方針や第6次エネルギー基本計画の策定などを背景に、再生可能エネルギー市場拡大の動きが加速するなかで、洋上風力発電関連業務を伸長させる等、着実に業容拡大を図ってまいりました。

一方で、事業環境の変化・複雑化への対応、事業活動の重複・効率性の低下等により事業収益性の向上には課題を残す結果となりました。こうした課題を踏まえた上で、『OYO Advance 2023』で得られた成果を拡大し、当社グループの持続的な成長に向けて事業収益性の向上と資本コストや株価を意識した経営のさらなる強化の必要性を認識しています。

② 長期ビジョン：『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』

応用地質グループは、人と地球の課題を解決し、持続可能な社会を実現するために、これまで、培ってきた技術資産に新たな創造的技術を加え、安全・安心を技術で支えるサービスを展開してまいりました。これからも「サステナブル経営」を推進し、当社グループの多様な経営資源を最大限に活用することで、近年ますます多様化する地球規模の社会課題に対応いたします。

そこでSDGs最終年の2030年における人と地球の未来に対する社会課題を抽出し、当社グループが取り組むべきことを明確にするために『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』を策定いたしました。

ありたい姿を①100年企業に向けた持続的成長、②社会課題の解決に貢献する企業、③「働きやすさ」と「働きがい」を実現する企業として定め、その実現に向けてマテリアリティごとに当社グループが対応できる社会課題や貢献できることを整理しました。

③ 中期経営計画：『OYO 中期経営計画2026』の位置づけ

応用地質グループは、『OYO サステナビリティ ビジョン 2030』のアクションプランとして中期経営計画『OYO 中期経営計画2026』を策定しました。

この中期経営計画では、①セグメント戦略の推進、②バランスシートの最適化、③サステナブル経営の強化を3つの基本方針とし、社会・環境価値と事業収益性を向上させ、持続可能な社会実現への貢献を目指してまいります。

④ 『OYO 中期経営計画2026』基本方針等

A. セグメント戦略の推進

a. セグメントの再編

- ・市場特性に即した組織・セグメントの再編による事業の効率化と収益性向上
(新セグメント：①防災・インフラ、②環境・エネルギー、③国際)
- ・グループシナジーの最大化と製品・サービスの見直しによる企画開発・販売力の強化

b. 未来創造・成長投資

- ・市場ニーズに即したイノベーション開発投資

B. バランスシートの最適化

a. キャッシュアロケーション

- ・ノンコア資産の売却、売上債権回転期間の短縮化推進、グループ内余剰資金の活用等による資本効率性の向上

b. 株主還元施策

- ・営業キャッシュフローと余剰資金活用による株主還元施策の実施
連結配当性向50%以上、且つDOE 2%以上を原則とした配当実施
機動的な自己株式取得の継続

C. サステナブル経営の強化

a. 人材戦略・働き方改革

- ・セグメント戦略に沿った人材ポートフォリオの拡充
- ・「働きやすさ」と「働きがい」の実現

b. 気候変動リスク対応

- ・組織活動ならびに事業活動による脱炭素（GHG排出量削減）の取組み

c. ガバナンス・コンプライアンス

- ・グループガバナンスの強化
- ・株主とのエンゲージメントの強化
- ・コンプライアンスの徹底

D. 「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた対応

a. 2026年度目標：ROE 6%以上、営業利益率 8%以上とする。

- ・セグメント戦略の推進を通じた事業収益性の向上
- ・バランスシートの最適化を通じた資産/資本効率性の向上、資本構成の最適化
- ・株主エンゲージメント強化やESG開示情報拡充を通じた資本コストの低減

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,293	24,360
受取手形及び売掛金	2,892	2,576
完成業務未収入金及び契約資産	29,351	34,268
リース債権及びリース投資資産	3,900	4,372
有価証券	989	0
商品及び製品	1,094	1,591
仕掛品	1,356	1,508
原材料及び貯蔵品	3,591	4,358
その他	1,672	1,525
貸倒引当金	△26	△55
流動資産合計	67,114	74,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,282	15,008
減価償却累計額	△9,797	△10,215
減損損失累計額	△8	△9
建物及び構築物（純額）	4,476	4,783
機械装置及び運搬具	7,769	9,228
減価償却累計額	△6,024	△7,214
減損損失累計額	△11	△12
機械装置及び運搬具（純額）	1,733	2,001
工具、器具及び備品	1,788	1,923
減価償却累計額	△1,641	△1,688
減損損失累計額	△18	△19
工具、器具及び備品（純額）	128	214
土地	5,883	6,081
リース資産	858	909
減価償却累計額	△333	△396
リース資産（純額）	525	513
建設仮勘定	343	117
有形固定資産合計	13,092	13,712
無形固定資産		
ソフトウェア	846	812
ソフトウェア仮勘定	26	35
のれん	—	1,116
その他	310	261
無形固定資産合計	1,183	2,225

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,541	5,056
長期貸付金	27	28
退職給付に係る資産	1,749	2,128
繰延税金資産	88	1,139
投資不動産	534	534
減価償却累計額	△251	△260
投資不動産（純額）	282	273
その他	1,707	1,981
貸倒引当金	△422	△386
投資その他の資産合計	7,974	10,221
固定資産合計	22,249	26,159
資産合計	89,364	100,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	936
業務未払金	2,686	3,485
短期借入金	—	637
1年内返済予定の長期借入金	198	737
リース債務	1,545	1,691
製品保証引当金	139	157
未払法人税等	690	853
未成業務受入金	386	369
賞与引当金	157	165
受注損失引当金	1	1
その他	5,932	6,736
流動負債合計	12,608	15,772
固定負債		
長期借入金	50	2,882
リース債務	2,828	3,156
退職給付に係る負債	1,799	1,911
株式給付引当金	265	318
繰延税金負債	731	987
再評価に係る繰延税金負債	262	227
その他	273	317
固定負債合計	6,211	9,800
負債合計	18,819	25,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金	12,159	12,186
利益剰余金	42,629	45,514
自己株式	△2,547	△2,860
株主資本合計	68,416	71,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,574
土地再評価差額金	△2,942	△3,024
為替換算調整勘定	3,154	4,525
退職給付に係る調整累計額	82	308
その他の包括利益累計額合計	1,472	3,384
非支配株主持分	655	694
純資産合計	70,544	75,093
負債純資産合計	89,364	100,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	59,011	65,602
売上原価	41,197	46,130
売上総利益	17,813	19,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	776	804
給料及び手当	5,830	6,306
賞与引当金繰入額	54	63
株式給付引当金繰入額	21	36
法定福利費	884	949
退職給付費用	221	249
旅費及び交通費	404	504
賃借料	535	538
減価償却費	447	721
研究開発費	2,135	2,251
のれん償却額	69	76
貸倒引当金繰入額	1	47
その他	3,977	4,079
販売費及び一般管理費合計	15,359	16,629
営業利益	2,454	2,842
営業外収益		
受取利息	132	380
受取配当金	114	113
持分法による投資利益	—	115
為替差益	4	—
受取保険金及び保険配当金	97	91
不動産賃貸料	45	45
貸倒引当金戻入額	60	60
その他	122	86
営業外収益合計	578	893
営業外費用		
支払利息	17	41
持分法による投資損失	2	—
為替差損	—	49
貸倒引当金繰入額	1	1
不動産賃貸原価	14	14
固定資産除却損	7	12
その他	18	19
営業外費用合計	62	139
経常利益	2,969	3,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
特別利益		
助成金収入	—	310
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	83	—
関係会社清算益	30	—
投資有価証券売却益	80	585
特別利益合計	193	897
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産圧縮損	—	309
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	—	328
税金等調整前当期純利益	3,163	4,163
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,205
法人税等調整額	12	△1,098
法人税等	1,356	106
当期純利益	1,806	4,056
非支配株主に帰属する当期純利益	△1	49
親会社株主に帰属する当期純利益	1,808	4,006

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,806	4,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	395
土地再評価差額金	-	△81
為替換算調整勘定	2,312	1,401
退職給付に係る調整額	△79	226
その他の包括利益合計	2,290	1,941
包括利益	4,097	5,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,076	5,918
非支配株主に係る包括利益	21	80

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	13,863	42,204	△2,049	70,192
当期変動額					
剰余金の配当			△1,382		△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益			1,808		1,808
自己株式の取得				△2,209	△2,209
自己株式の処分				7	7
自己株式の消却		△1,703		1,703	—
土地再評価差額金の取崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0	△0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,703	425	△498	△1,775
当期末残高	16,174	12,159	42,629	△2,547	68,416

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,120	△2,942	864	161	△795	407	69,804
当期変動額							
剰余金の配当							△1,382
親会社株主に帰属する当期純利益							1,808
自己株式の取得							△2,209
自己株式の処分							7
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	—	2,289	△79	2,267	248	2,515
当期変動額合計	57	—	2,289	△79	2,267	248	740
当期末残高	1,178	△2,942	3,154	82	1,472	655	70,544

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,174	12,159	42,629	△2,547	68,416
当期変動額					
剰余金の配当			△1,203		△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益			4,006		4,006
自己株式の取得				△341	△341
自己株式の処分				28	28
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩			81		81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		26	△0		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	26	2,884	△313	2,598
当期末残高	16,174	12,186	45,514	△2,860	71,014

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,178	△2,942	3,154	82	1,472	655	70,544
当期変動額							
剰余金の配当							△1,203
親会社株主に帰属する当期純利益							4,006
自己株式の取得							△341
自己株式の処分							28
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							81
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395	△81	1,371	226	1,911	39	1,950
当期変動額合計	395	△81	1,371	226	1,911	39	4,548
当期末残高	1,574	△3,024	4,525	308	3,384	694	75,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,163	4,163
減価償却費	1,291	1,585
のれん償却額	69	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△15
受取利息及び受取配当金	△246	△493
支払利息	17	41
持分法による投資損益 (△は益)	2	△115
投資有価証券売却損益 (△は益)	△80	△585
関係会社株式売却損益 (△は益)	△83	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,417	△4,147
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△899	△1,042
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	—	66
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,129	684
関係会社清算損益 (△は益)	△30	—
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	22	△30
固定資産圧縮損	—	309
助成金収入	—	△310
未払消費税等の増減額 (△は減少)	524	736
その他	△579	514
小計	△3,107	1,436
利息及び配当金の受取額	275	501
利息の支払額	△17	△41
法人税等の支払額	△1,286	△1,247
助成金の受取額	—	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,136	870
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,632	△4,919
定期預金の払戻による収入	6,303	6,923
有価証券の売却による収入	750	1,001
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,631	△1,690
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	162
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の売却による収入	285	858
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△424	△1,783
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△18	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	179	—
非連結子会社の清算による収入	38	—
貸付金の回収による収入	129	6
その他	△13	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,020	598

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1	465
短期借入金の返済による支出	△20	△210
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△151	△21
リース債務の返済による支出	△135	△197
自己株式の売却による収入	7	28
自己株式の取得による支出	△2,209	△341
配当金の支払額	△1,382	△1,203
非支配株主への配当金の支払額	△5	△7
その他	△10	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,907	1,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,505	3,633
現金及び現金同等物の期首残高	23,599	15,094
現金及び現金同等物の期末残高	15,094	18,727

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

セグメントの概要は、以下の通りです。

<インフラ・メンテナンス事業>

主に社会インフラの整備・維持管理を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、国・自治体などが管理している社会インフラの点検・診断・維持管理サービス、強靱なインフラ整備のための調査・設計サービスのほか、各種点検・診断等に用いる非破壊検査製品の開発・販売及び監視システムの構築・設置・更新など。

<防災・減災事業>

主に自然災害（地震・津波災害、火山災害、豪雨災害、土砂災害など）に対する社会や企業の強靱化を支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、自然災害による被災箇所の調査・復旧設計、国や自治体の防災計画に係わる地震・津波・火災等の被害予測・防災計画立案、企業の事業継続計画に係わる自然災害リスクの調査・損失予測・対策のコンサルティングのほか、地震計ネットワークや火山監視システムなどの自然災害に係わるモニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<環境事業>

社会環境の保全及び地球環境への負荷軽減対策などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、土壌・地下水汚染、アスベスト、廃棄物等を対象とした社会環境分野の調査・対策のコンサルティング、地球温暖化対策や生物多様性保全など自然環境分野の調査・コンサルティングのほか、環境モニタリングシステムの構築・設置・更新など。

<資源・エネルギー事業>

資源・エネルギーの開発・保全・有効活用などを支援するためのソリューションサービス及びシステムを提供。主な事業内容は、各種発電施設などの立地に係る高度な地質調査コンサルティング、メタンハイドレート開発研究、洋上風力・地熱・地中熱などの再生可能エネルギー事業化支援、海底三次元資源探査サービス並びに資源探査装置・システムの開発・販売など。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,847	13,545	9,923	15,694	59,011	—	59,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	101	45	3	1,027	△1,027	—
計	20,724	13,646	9,968	15,697	60,038	△1,027	59,011
セグメント利益	340	474	1,064	567	2,446	8	2,454
その他の項目							
減価償却費	526	206	243	314	1,291	0	1,290
のれんの償却額	69	—	—	—	69	—	69
持分法投資利益又は 損失(△)	5	—	—	△7	△2	—	△2

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	インフラ・ メンテナンス 事業	防災・減災 事業	環境事業	資源・ エネルギー 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,034	14,157	10,423	16,987	65,602	—	65,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	796	67	76	21	961	△961	—
計	24,831	14,225	10,499	17,008	66,564	△961	65,602
セグメント利益	391	460	1,083	895	2,831	10	2,842
その他の項目							
減価償却費	801	229	233	322	1,585	△0	1,585
のれんの償却額	76	—	—	—	76	—	76
持分法投資利益又は 損失(△)	△5	—	—	121	115	—	115

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。但し、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	2,898.95円	3,103.80円
1株当たり当期純利益金額	73.08円	167.19円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度539,459株であり、当連結会計年度519,644株であります。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度541,067株であり、当連結会計年度526,016株であります。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,808	4,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,808	4,006
期中平均株式数(株)	24,745,999	23,965,284

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月13日開催の取締役会において、三洋テクノマリン株式会社の出資持分を取得、同社を子会社化することについて決議し、2023年12月25日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三洋テクノマリン株式会社
事業の内容	環境総合コンサルタント(測量、地質調査、環境調査、環境コンサルタント、建設コンサルタント、水産コンサルタント)

②企業結合を行う主な理由

三洋テクノマリン株式会社は、民間初の水路測量専門会社として設立され、以降水路測量から海域の測量調査、火力・原子力発電所建設に伴う海域環境調査、海底ケーブル設置に伴う海底地形・地質調査、港湾等の沿岸域の開発に伴う海洋調査等へと海の総合コンサルタントとして事業を拡充してきました。三洋テクノマリン株式会社が当社グループに加わることで、洋上風力発電市場におけるグループの市場優位性をさらに高めていくことが可能となるほか、先般株式を取得した日本ジタン株式会社の事業と合わせ、港湾インフラから水産振興、沿岸観光、海洋生物・非生物資源分野まで、海洋調査に関わるほぼすべての市場領域をカバーすることができ、グループ事業の拡充やグループ内連携による新サービスの開発など、多方面でのシナジー発揮が期待されるためであります。

③企業結合日

2024年2月14日(みなし取得日 2024年1月1日) (予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

いずれも変更はありません。

⑥取得する議決権比率

66.7%以上

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、議決権の66.7%以上を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合により発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合により受け入れる資産及び負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(報告セグメントの変更)

当社グループは、市場特性に即した組織・セグメントに再編し、事業の効率化と収益性の向上を図ること、及びグループシナジーを最大化し、製品・サービスの見直しと企画開発・販売力の強化を図るため、報告セグメントの変更を行います。

従来、当社グループの報告セグメントは、「インフラ・メンテナンス事業」「防災・減災事業」「環境事業」「資源・エネルギー事業」としておりましたが、翌連結会計年度より「防災・インフラ事業」「環境・エネルギー事業」「国際事業」に変更いたします。

なお、変更後のセグメントによった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報は現在算定中です。

(自己株式の取得)

当社は、2024年2月9日開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定により、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式を取得する理由

資本効率の向上及び株主還元の充実を図るため

(2) 取得する株式の種類

当社普通株式

(3) 取得する株式の総数

1,000,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 4.08%)

(4) 株式の取得価額の総額

2,000百万円(上限)

(5) 取得期間

2024年2月14日～2024年9月30日

(6) 取得方法

自己株式取得に係る取引一任契約に基づく、東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,603	7,185
受取手形	37	57
完成業務未収入金及び契約資産	24,153	27,848
売掛金	220	285
有価証券	989	0
商品及び製品	477	524
仕掛品	147	159
原材料及び貯蔵品	320	357
前払費用	219	264
その他	1,068	279
流動資産合計	34,239	36,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,912	2,849
構築物	80	71
機械及び装置	860	798
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	44	65
土地	3,951	3,802
リース資産	38	41
建設仮勘定	7	17
有形固定資産合計	7,895	7,646
無形固定資産		
ソフトウェア	702	561
その他	8	8
無形固定資産合計	710	570
投資その他の資産		
投資有価証券	3,682	3,994
関係会社株式	13,131	15,443
長期貸付金	27	28
その他	2,670	2,670
貸倒引当金	△201	△206
投資その他の資産合計	19,310	21,931
固定資産合計	27,917	30,148
資産合計	62,156	67,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,992	2,377
買掛金	45	31
未払金	3,122	3,679
未払法人税等	282	300
未払費用	339	358
1年内返済予定の長期借入金	—	700
未成業務受入金	274	208
預り金	373	333
賞与引当金	120	124
製品保証引当金	17	18
その他	41	69
流動負債合計	6,610	8,201
固定負債		
長期借入金	—	2,800
退職給付引当金	1,862	1,903
株式給付引当金	265	318
関係会社事業損失引当金	22	—
繰延税金負債	315	493
再評価に係る繰延税金負債	262	227
その他	100	109
固定負債合計	2,829	5,851
負債合計	9,439	14,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,174	16,174
資本剰余金		
資本準備金	4,043	4,043
その他資本剰余金	7,612	7,612
資本剰余金合計	11,656	11,656
利益剰余金		
利益準備金	488	488
その他利益剰余金		
別途積立金	23,307	23,307
繰越利益剰余金	5,402	5,741
利益剰余金合計	29,197	29,536
自己株式	△2,547	△2,860
株主資本合計	54,480	54,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,178	1,574
土地再評価差額金	△2,942	△3,024
評価・換算差額等合計	△1,764	△1,450
純資産合計	52,716	53,056
負債純資産合計	62,156	67,109

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	34,092	35,289
売上原価	24,930	26,546
売上総利益	9,161	8,742
販売費及び一般管理費	7,861	8,022
営業利益	1,300	720
営業外収益		
受取利息及び配当金	503	506
受取保険金及び保険配当金	76	83
不動産賃貸料	69	67
その他	37	51
営業外収益合計	687	709
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	10	4
貸倒引当金繰入額	—	1
関係会社事業損失引当金繰入額	22	—
不動産賃貸原価	26	24
投資有価証券償還損	—	14
自己株式取得手数料	11	1
その他	3	8
営業外費用合計	75	54
経常利益	1,912	1,374
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	80	584
特別利益合計	80	585
特別損失		
関係会社株式評価損	140	51
固定資産売却損	—	8
特別損失合計	140	59
税引前当期純利益	1,852	1,901
法人税、住民税及び事業税	523	472
法人税等調整額	25	△32
法人税等合計	548	440
当期純利益	1,304	1,461

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	9,316	13,359	488	23,307	5,480	29,275
当期変動額								
剰余金の配当							△1,382	△1,382
当期純利益							1,304	1,304
自己株式の取得								
自己株式の処分								
自己株式の消却			△1,703	△1,703				
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,703	△1,703	—	—	△78	△78
当期末残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,402	29,197

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,049	56,760	1,120	△2,942	△1,821	54,938
当期変動額						
剰余金の配当		△1,382				△1,382
当期純利益		1,304				1,304
自己株式の取得	△2,209	△2,209				△2,209
自己株式の処分	7	7				7
自己株式の消却	1,703	—				—
土地再評価差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57	—	57	57
当期変動額合計	△498	△2,280	57	—	57	△2,222
当期末残高	△2,547	54,480	1,178	△2,942	△1,764	52,716

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,402	29,197
当期変動額								
剰余金の配当							△1,203	△1,203
当期純利益							1,461	1,461
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩							81	81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	338	338
当期末残高	16,174	4,043	7,612	11,656	488	23,307	5,741	29,536

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,547	54,480	1,178	△2,942	△1,764	52,716
当期変動額						
剰余金の配当		△1,203				△1,203
当期純利益		1,461				1,461
自己株式の取得	△341	△341				△341
自己株式の処分	28	28				28
自己株式の消却		—				—
土地再評価差額金の取崩		81				81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			395	△81	314	314
当期変動額合計	△313	25	395	△81	314	340
当期末残高	△2,860	54,506	1,574	△3,024	△1,450	53,056